



平成30年度広島市IR資料

広島市財政局財政課





目次

(広島のまち)

■ 国際平和文化都市	3
■ 行事・スポーツ	5
■ 観光(世界遺産等)	6
■ 市の概要	7
■ 交通アクセス	8
■ 市の産業	9
■ 市のまちづくり	10

(平成30年7月豪雨災害からの復旧)

■ 災害の概況	17
■ 補正予算等の編成状況	18
■ 復旧の状況	19

(財政状況と健全化への取組)

■ 「財政運営方針」について	20
■ 特別会計・企業会計決算の状況	21

■ 一般会計の市債発行額と残高の推移	22
■ 歳入構造	23
■ 歳出構造	24
■ 市税収入決算の推移	25
■ 基金残高の推移	26
■ 健全化判断比率の状況	27
■ プライマリーバランス	28
■ 主な出資団体の経営状況	29

(広島市の資金調達)

■ 起債運営方針	31
■ 平成30年度発行計画	32



国際平和文化都市 ～世界恒久平和の実現に向けて～

オバマ大統領広島訪問



平成28年5月

現職米大統領として初めて広島を訪問
“あの日の朝の記憶は決して風化してはならない”
(演説抜粋)

G7外相会合



平成28年4月

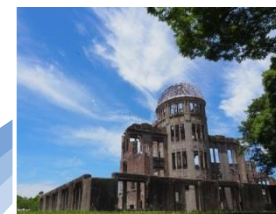
核軍縮・不拡散へ向け「広島宣言」を採択



国際平和文化都市 ～世界恒久平和の実現に向けて～

平和首長会議

世界163カ国・地域7,668都市（平成30年10月1日現在）が加盟



原爆ドーム



原爆の子の像



平和記念公園

平成29年8月

長崎市において 第9回平和首長会議総会を開催

世界34か国170都市・団体から市長、各国大使、NGO関係者等、約320名が参加

採択文書

- ・平和首長会議行動計画（2017年-2020年）
- ・ナガサキアピール
- ・核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議

「ナガサキアピール」「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」
を国連関係者や各国政府に送付



行事・スポーツ ～広島の行事～

フラワーフェスティバル
(5月3日～5日)



平和記念式典
(8月6日平和記念公園)



とうろう流し
(8月6日元安川)



広島東洋カープ



サンフレッチェ広島





観光(世界遺産等) ～広島の観光名所～

原爆ドーム
(世界遺産)



厳島神社
(世界遺産・廿日市市)



世界平和記念聖堂
(戦後建築物初の重要文化財)



広島城



平和記念資料館
(戦後建築物初の重要文化財)



—— 入込観光客数(平成29年) ——

1,341万4,000人
(うち外国人観光客 151万9,000人)

13年連続で1,000万人を上回り
7年連続で過去最高を更新
(外国人観光客数も大幅増となり
過去最高)



市の概要 ～広島市ってこんなまち～



1,199,437人

人口

(平成30年8月1日推計人口)

20政令市中第10位の人口を有しています。人口は、当面増加傾向を維持した後、緩やかに減少する見込みです。



906.68km²

面積

(平成29年10月1日現在)



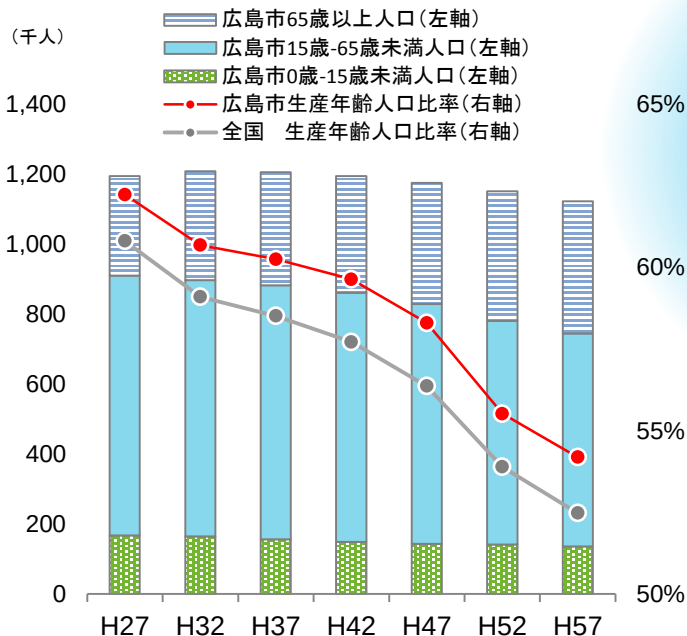
平均気温**16.3℃**

気象

年間降水量**1,620mm**

いわゆる「瀬戸内気候区」に属しており、冬は瀬戸内海に流れ込む暖流の影響もあり、比較的温和な気候です。

人口推移・推計



※ 国立社会保障・人口問題研究所の推計人口



面積ランキング

	都市名	面積(KM ²)
1	浜松市	1,558.06
2	静岡市	1,411.90
3	札幌市	1,121.26
4	広島市	906.68
5	京都市	827.83
	...	...

略年表

明治22年	市制施行
昭和20年	原子爆弾により壊滅
昭和24年	「広島平和記念都市建設法」公布
昭和55年	政令指定都市広島誕生
昭和60年	人口100万人突破
平成元年	市制施行100周年
平成6年	第12回アジア競技大会広島開催
平成21年	(新)広島市民球場開設
平成22年	政令指定都市移行30周年
平成23年	松井市長就任(平成27年4月再任)



交通アクセス ～広島市ってこんなまち～

広島市への交通アクセス



飛行機で広島空港まで



札幌	約2時間
仙台	約1時間30分
東京	約1時間20分
沖縄	約1時間45分

※広島空港から広島市内中心部までリムジンバスで約50分

新幹線で広島駅まで



仙台	約6時間
東京	約4時間
名古屋	約2時間20分
新大阪	約1時間30分
博多	約1時間
鹿児島	約2時間30分

広島市内交通

- 自動車専用道路網
- 鉄軌道系交通機関等

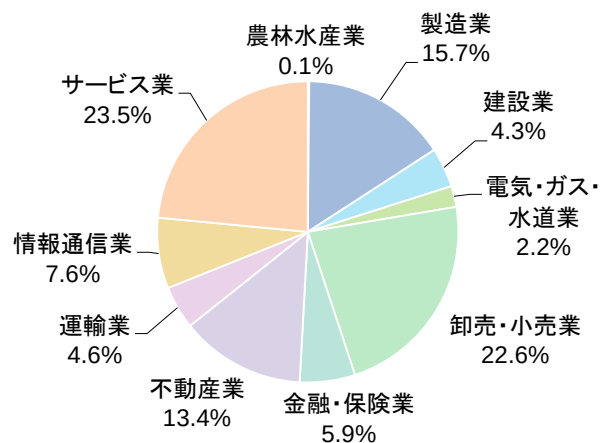




市の産業 ～中四国の中核都市～

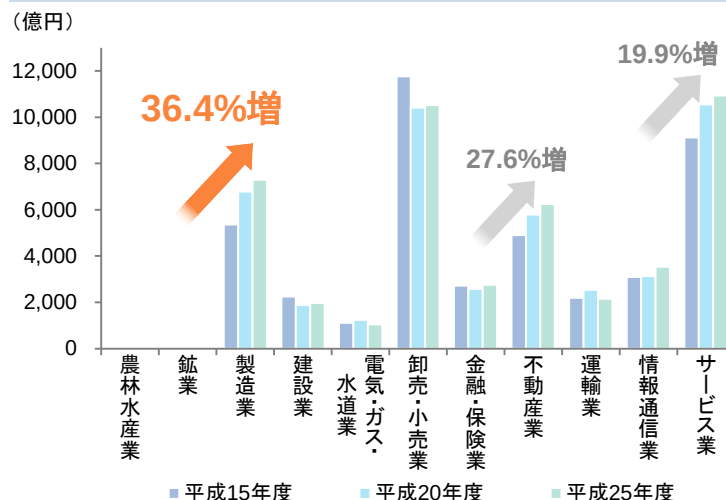
広島市の産業構造

広島市 産業別市内総生産(平成25年度)

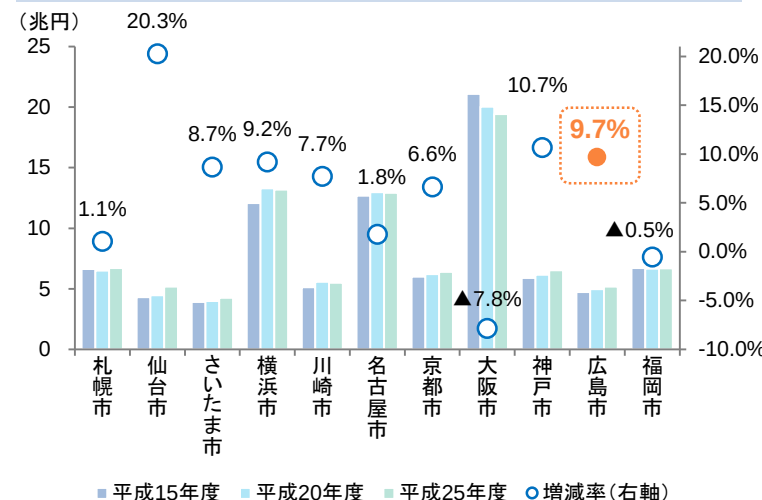


※ 政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者除く

広島市 市内総生産(産業別)の10年間比較



政令指定都市 市内総生産(全産業)の10年間比較



■ 平成15年度 ■ 平成20年度 ■ 平成25年度 ○ 増減率(右軸)

※ 人口100万人以上の政令指定都市で比較

※ 各地方公共団体ホームページをもとに広島市作成

- 産業別市内総生産をみると、中核都市の特徴としてサービス業、卸売・小売業および不動産業の割合が高く、それに加え製造業の割合が高いことが広島市の特徴となっている
- 産業別に10年間で市内総生産を比較すると、製造業の伸びが著しく36.4%増となっている
- 市内総生産は、約5.2兆円(平成25年度)であり、中規模程度なものの、平成15年度より9.7%増加しており政令指定都市(人口100万人超)において11都市中3番目の伸びとなっている

広島市の産業構造は、卸売・小売業やサービス業などの中核都市としての特徴を持ちつつ、製造業が基幹産業となってそれらの産業を支える構造となっている



マツダ(株)提供

市のまちづくり ～楕円形の都心づくり～

活力とにぎわい ひろしま都心活性化プランについて

- 広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区を都心の東西の核と位置付け、都市機能の集積・強化を図ることにより、相互に刺激し高めあう「楕円形の都心づくり」を推進
- 広島県と連携し、ひろしま都心活性化プランを策定（平成29年3月）

ひろしま都心活性化プランの概要

将来像

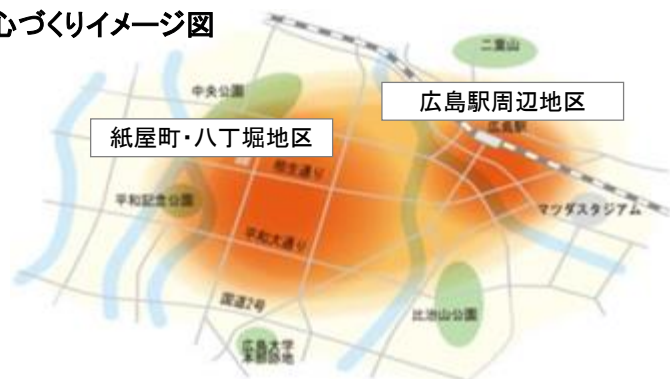
誰もが集える、にぎわいと交流の都心“ひろしま”

～様々な人が平和と文化の架け橋となり、
国内外から人を惹きつけ、世界に広島を発信する～

目指す姿

- ① 広島の魅力が人を惹きつけ、にぎわいと交流を生み出す
- ② 市民や世界中からの来訪者も往来しやすく回遊できる
- ③ 豊かな水と緑に囲まれ、多様な世代が安全・安心で快適に生活できる

- **楕円形の都心づくりイメージ図**



基本方針

- ① 都心にふさわしく広島
の顔となる空間づくり**



- ### ③ 世界中から訪れる人にやさしい交通環境づくり



- #### 4 安全・安心で快適な都心ライフを支える環境づくり



市のまちづくり ～楕円形の都心づくり～

広島駅周辺地区

高速5号線広島駅北口IC(仮称)



若草町地区市街地再開発事業



広島駅自由通路等整備事業



広島駅南口広場の再整備等事業



『楕円形の都心づくり』を実現するために、公共交通を中心とした都市内交通の円滑化、中でも東西の核である広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区のアクセス性の向上などの公共交通を中心とした都市内交通の円滑化を進めています。

広島駅南口Bブロック市街地再開発事業



広島駅南口Cブロック市街地再開発事業



広島市民球場周辺地区開発事業



集客施設等の整備により球場と一体となったにぎわい空間の創出を図るほか、広島駅南口地区と球場とを結ぶ歩行者用道路の整備を進めています。



市のまちづくり ～楕円形の都心づくり～

紙屋町・八丁堀地区 比治山公園「平和の丘」

紙屋町・八丁堀地区のまちづくり

● 都心空間のリニューアルによる高次都市機能の充実・強化

紙屋町・八丁堀地区における建築物の更新を支援するため、土地利用制限の規制緩和や金融支援などが受けられる「都市再生緊急整備地域」制度の活用を検討に向けた取組を進めています。



広島駅南口広場の再整備等



比治山公園「平和の丘」の実現に向けた再整備スケジュール

第Ⅰ期〔平成29・30年度〕

〔整備する施設の例〕

- ・陸軍墓地
- ・頼山陽文徳殿



第Ⅱ期〔平成31～33年度〕

〔整備する施設の例〕

- ・現代美術館
- ・展望施設等



第Ⅲ期〔放射線影響研究所移転後〕

〔整備する施設の例〕

- ・多目的エリア



民間事業者等と連携した整備や運営を検討



市のまちづくり ～広島高速道路の整備～

高速4号線広島西大橋



高速3号線宇品大橋



平成9年6月 広島高速道路公社設立

- ・ 整備計画(H26.3許可)延長 29.0km
- ・ 供用区間延長 25.0km

高速5号線広島駅北口IC(仮称) 完成予想図

※平成32年度末完成予定



凡例	整備計画路線	
	供用区間	———
	事業中区間	-----
	整備ランプ	○
	先送りランプ	○
	基本計画路線	-----
	公共事業整備区間	———
	計画検討路線	●●●●●



市のまちづくり ～広島市の特徴ある行政施策①～

200万人広島都市圏構想

「連携中枢都市圏」制度を活用した施策展開により

圏域人口

200万人超

の維持を目指す

構成市町	(24市町)
広島県	(9市8町)
山口県	(2市5町)



広島広域都市圏の人口

2010年

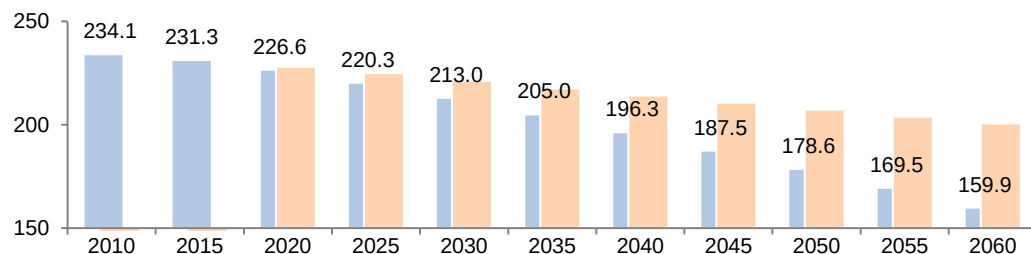
234万人

2040年

196万人

(国の推計※1)

圏域人口将来推計※1※2



※1 資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

※2 2020年～2060年の右側のグラフは本市による人口の将来展望を、左側のグラフは社人研の推計方法に準拠した人口推計をそれぞれ示しています。

1 圏域づくりのポイント

旧来の発想を乗り越え、圏域全体を視野に入れた施策展開を図ることで、各市町がそれぞれの強みを伸ばし弱みを相互に補いながら、「個性を生かして輝くことができる圏域」を形成する。



制作：広島市立大学芸術学部映像メディア造形研究室

「経済面」「生活面」「行政面」の3つの側面から実現を目指す

2 「経済面」のイメージ

ヒト・モノ・カネ・
情報が巡る都市圏

「ローカル経済圏」の構築

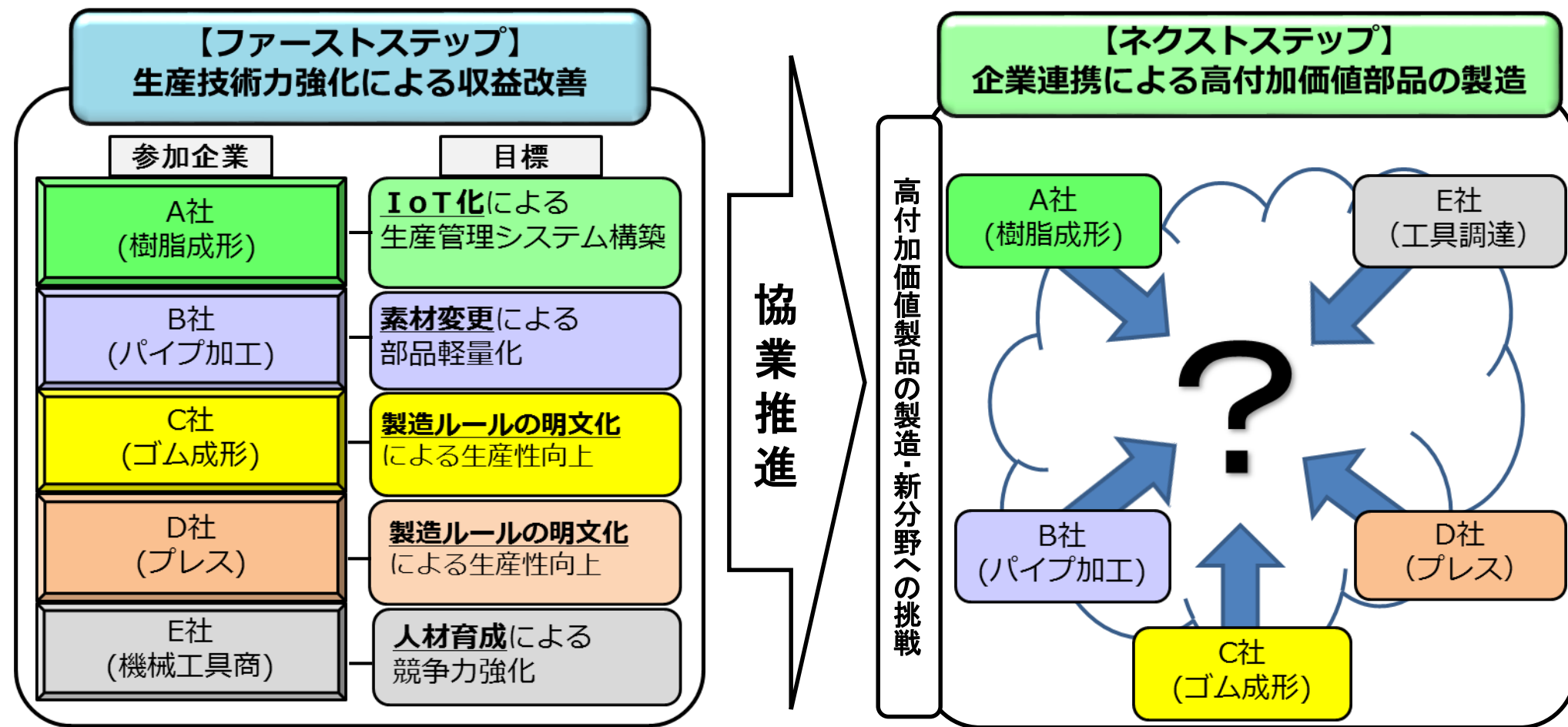


圏域の自律的・持続的な発展



市のまちづくり ～広島市の特徴ある行政施策～

広島広域都市圏での施策「多面的企業力向上研修会」(平成29年度～)



短期的にはディレクター※が各企業をヒアリングの上、**目標の設定・実施を支援**し、生産性の向上・収益改善を目指します。

※ 自動車メーカーOB等専門知識を有する者

中長期的には、各企業が技術を高めた上で、ディレクターの支援を受け、今まで作れなかった複雑な**高付加価値部品を、協力して製造**することを目指します。

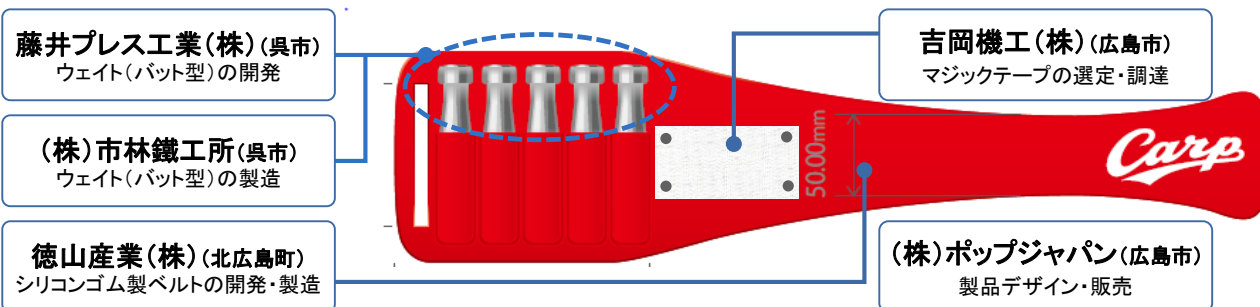


市のまちづくり ～広島市の特徴ある行政施策②～

広島広域都市圏での施策「多面的企業力向上研修会」(平成29年度～)

- 「多面的企業力向上研修会」の前身の取り組みとして、広島広域都市圏内の企業5社が、本市の支援のもと緊密に連携し、それぞれの技術を活かして介護予防体操用オリジナル器具「いきいき体操ベルト」を共同で開発(平成28年度)。市はオリジナルDVDも作成し、当該ベルト介護推進施策に活用。

いきいき体操ベルト



オリジナルDVD



DISC1	いきいき百歳体操※ (筋力運動など 約45分)
DISC2	いきいき百歳体操(ショートバージョン) (筋力運動など 約30分)
DISC3	かみかみ百歳体操(口腔機能 約15分) しゃぎしゃぎ百歳体操(認知機能 約15分)

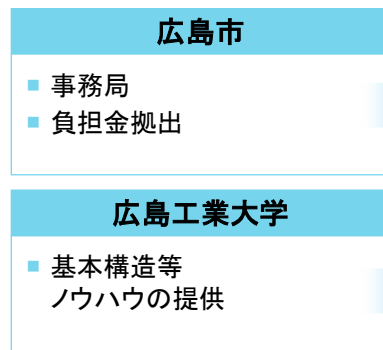
※ いきいき百歳体操とは:
介護予防効果が実証され、全国に広がりつつある重りを使った筋力向上のための体操

平成30年度は、広島市から4社、周辺5地区から6社の合計10社が参加

広島広域都市圏での施策「広島自動車産業開発技術力向上研究会」(平成30年度～)

事業内容: 本市、多面的企業力向上研修会メンバー、地域の大学、金融機関等による研究会を設置し、産学官連携体制による地域企業の開発技術力向上の取り組みを行う。

事業スキーム:



公助

共助

広島自動車産業
開発技術力向上
研究会

Ene-1カ一
の製作



自助

共助

多面的企業力向上研修会企
業、新川電機

- 設計、仕様の決定
- 車両の製造
- 加工費等持ち出し

広島銀行

- 監査
- ネットワーク活用による支援
- 資金援助



平成30年7月豪雨災害からの復旧 ～災害の概況～

平成30年7月豪雨の概要

- 6月28日から7月8日にかけて、全国的に広い範囲で記録された台風7号および梅雨前線等の影響による集中豪雨。7月9日に気象庁が命名
- 特に7月5日から8日に掛けて梅雨前線が西日本に停滞、計11府県で大雨特別警報が発表され、死者200名を超える甚大な被害を及ぼした

7月5日付適用

災害救助法
被災者生活再建支援法

7月6日 19時40分

大雨特別警報 発表
(広島市)

7月27日 公布・施行

激甚災害指定

激甚災害法とは

- 「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」の略。規模が特に甚大であり国民生活に著しい影響を与えた災害に対して、地方公共団体及び被災者に対する復興支援のために国が通常を超える特別の財政援助または助成を行うことを目的とした法律
- 東日本大震災や熊本地震はもちろん、昨年度の九州北部豪雨他、豪雨・台風被害についても度々指定されている

被害状況等

(平成30年10月3日まで)

人的被害

被害区分	人数
死者	23人
行方不明者	2人
負傷者	30人
重傷者	12人
軽傷者	18人
計	55人

物的被害

被害区分	件数	被害区分	被害箇所
住家	全壊 107棟	公共施設等	道路 554か所
	半壊 326棟		橋りょう 25か所
	一部破損 107棟		河川 842か所
	床上浸水 771棟		下水道 58か所
	床下浸水 899棟		公園 21か所
	小計 2,210棟		農林水産施設等 1,230件
非住家	496棟		
合計	2,706棟		

気象状況等

県内の複数の観測所で観測史上最大値を更新するなど、極めて異例な雨量であった

時間雨量 (7月6日18時～19時)		累加雨量 (7月8日13時00分)	
時間雨量	観測点	累加雨量	観測点
72ミリ	安芸区役所	489ミリ	安芸区役所 矢野出張所
62ミリ	南区似島出張所	482ミリ	安佐北区狩小川分団湯坂車庫
58ミリ	安芸区役所 矢野出張所	480ミリ	安芸区役所

広島市の被災者支援

予算措置については後述

総合窓口等の設置

ワンストップ型窓口を設置
(東区、南区、安佐北区、安芸区)

専任相談員配置(各避難所)

- 申請手続
り災証明書の発行、見舞金等の支給、税金の減免 など
- 支援策の相談
仮住宅の提供、生活道路の応急復旧、住宅再建、ごみ処理 など

近隣の被災団体との連携

被災した近隣自治体に対して
①災害対策現地情報連絡員(リエゾン)を派遣

- 過去の災害対応経験を活かし、災害対応全般について助言
 - ②要請に基づき応援職員派遣
被害認定調査や罹災証明書発行に係る事務について助言
- 広島広域都市圏全体としての円滑な被災者支援を進めた

皆様からのご支援

ボランティアによる支援

社会福祉協議会、町内会、NPO団体等が
ボランティア募集・活動支援

- 被災地で土砂やがれきなどを処理
- ボランティアの延べ人数約3万人
(9/23現在、社会福祉協議会集計分)

災害寄付金

災害寄付金へのご協力をお願い

- 全額を災害復旧や被災者支援事業に活用

寄付件数等(9月20日現在)

- 件数: 1,073件
- 金額: 約1億2,850万円

市内外から多数の温かいご支援を頂く



平成30年7月豪雨災害からの復旧 ～補正予算等の編成状況～

広島市全会計補正予算等(平成30年7月豪雨災害関連分)

292億1,487万円(予備費及び7月～9月補正予算)

財源内訳	金額
国・県支出金	145億973万円
地方交付税	7億9,800万円
分担金・負担金	1億5,030万円
自己財源(企業会計)	5億2,860万円
市債	121億7,663万円
うち 交付税措置分	90億489万円
一般財源	10億5,161万円

補正予算等	金額
予備費	3億1,122万円
7月補正予算(7/22専決)	106億7,751万円
8月補正予算(8/28議決)	172億794万円
9月補正予算(10/2議決)	10億1,820万円

主な使途

事業区分	金額
道路橋りょう施設災害復旧	88億4,600万円
河川施設災害復旧	65億4,500万円
民有地堆積土砂等排除	53億6,000万円
農林業施設災害復旧	32億9,550万円
水道施設災害復旧	13億7,800万円
下水道施設災害復旧	10億8,678万円

矢野東(安芸区)道路崩落



関川(安佐北区)護岸崩壊



迫田橋(安佐北区)落橋





平成30年7月豪雨災害からの復旧 ～復旧の状況～

復旧の状況

被災直後と現在の状況

区分	被災直後
避難者数(世帯数)	9,280人(3,888世帯)
避難所数	26か所
鉄道	市内を通る全ての路線(山陽本線、可部線、芸備線、呉線)で運転停止
路面電車	運転見合わせ
電気(県内)	115,000戸で停電
水道	13,000戸で断水



現況	
19人(8世帯)	[10月15日現在]
1か所	[10月15日現在]
市内の区間は概ね運転再開 (芸備線の一部で運転停止)	[10月15日現在]
全線運転再開	[7月7日]
全域で停電解消	[7月13日]
全域で断水解消	[8月10日]

復旧の様子

JR瀬野駅(安芸区)



一般国道2号(安芸区)



広島力を結集し、一日も早い復興に努めてまいります



「財政運営方針」について ～広島市の財政状況と健全化への取組～

「財政運営方針(平成28年度～平成31年度)」

基本方針

都市としての
活力を生み出す財政運営

まちづくりを支え続けることが
できる財政運営

将来のまちづくりを
見据えた財政運営

目標

収支の均衡

中期財政収支見通しで見込まれた収支不足を解消し、計画期間における**収支の均衡**を図る。

市債残高の抑制

臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた実質的な市債残高を、平成28年度から平成31年度までの4年間で**1割程度減少**させる。

平成28年度及び平成29年度における達成状況

中期見通しで見込まれた収支不足を解消

- 平成28年度決算
101億円の収支不足見込みを解消
- 平成29年度決算
146億円の収支不足見込みを解消

市債残高抑制目標を達成

- 平成28年度決算
計画残高 6,949億円 → 残高 6,748億円(▲**201**億円)
- 平成29年度決算
計画残高 6,770億円 → 残高 6,621億円(▲**149**億円)



特別会計・企業会計決算の状況 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

● 平成29年度決算(特別会計)

(単位:百万円)

会計名	歳入A	歳出B	差引額(A-B)C	翌年度繰越充当財源D	実質収支(C-D)	一般会計からの繰入
特別会計	415,143	411,221	3,922	-	3,922	120,576
住宅資金貸付	5	5	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉資金貸付	693	474	219	-	219	2
物品調達	46	38	8	-	8	-
公債管理	149,427	149,427	-	-	-	97,420
広島市民球場	971	971	-	-	-	-
用地先行取得	11	11	-	-	-	11
西風新都	1,654	1,654	-	-	-	-
後期高齢者医療	13,644	13,140	504	-	504	2,186
介護保険	91,566	89,130	2,436	-	2,436	12,770
国民健康保険	133,206	133,206	-	-	-	7,195
競輪	11,954	11,198	755	-	755	-
中央卸売市場	2,922	2,922	-	-	-	970
国民宿舎湯来ロッジ等	64	64	-	-	-	23
駐車場	665	665	-	-	-	-
開発	1,675	1,675	-	-	-	-
市立病院機構資金貸付	6,641	6,641	-	-	-	-
財産区会計	22	3	18	-	18	-
元宇品町財産区	3	3	-	-	-	-
三入財産区	7	-	7	-	7	-
砂谷財産区	12	-	12	-	12	-
合 計	415,165	412,224	3,941	-	3,941	120,576

● 平成29年度決算(企業会計)

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	補填財源
水道事業	23,820	21,705	2,114	4,156	3,422	12,479	5,799	▲8,322	8,322
下水道事業	45,295	43,452	1,843	45,905	31,575	64,613	42,564	▲18,708	18,708
安芸市民病院事業	2,132	2,131	1	218	116	271	145	▲53	53
合 計	71,246	67,288	3,958	50,280	35,113	77,363	48,508	▲27,283	27,283

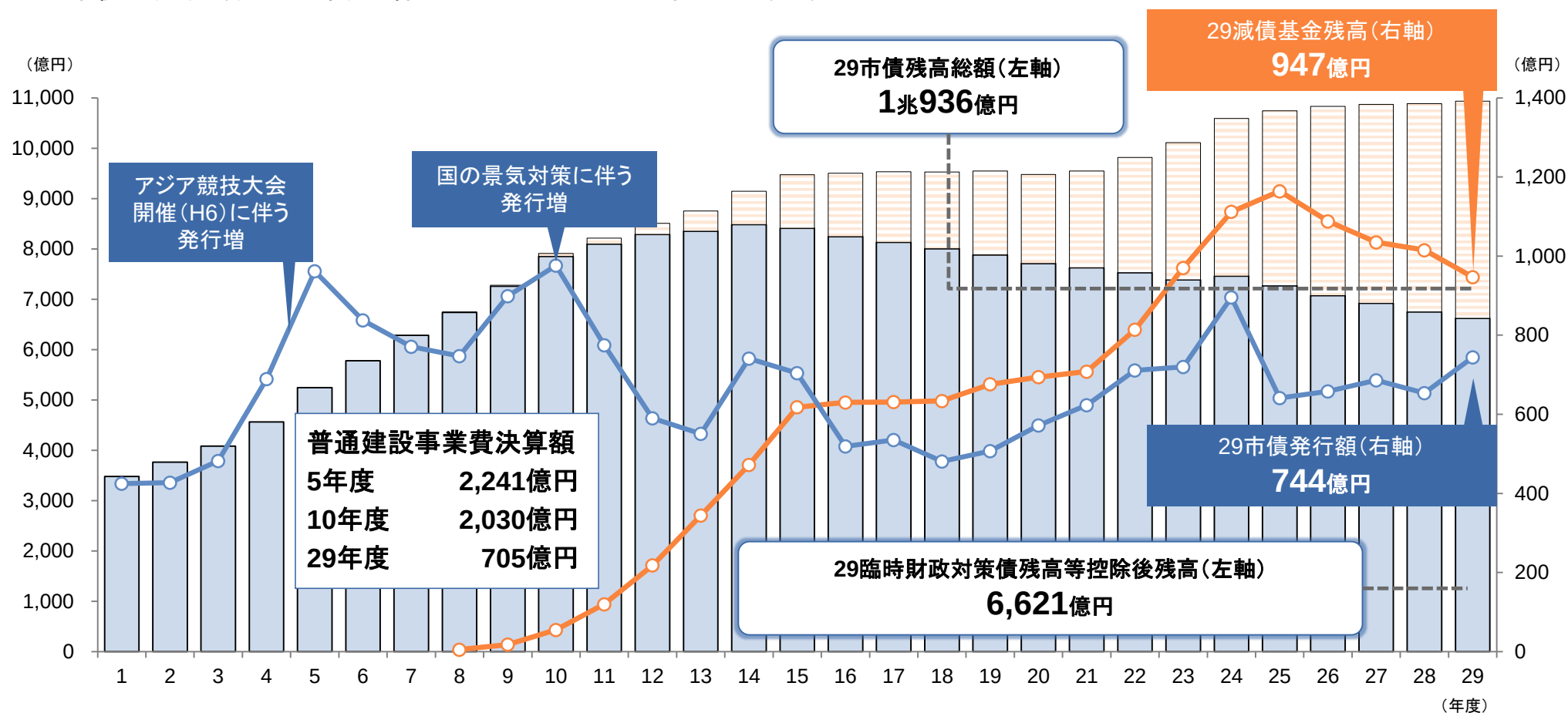


一般会計の市債発行額と残高の推移 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

臨時財政対策債残高等
控除後残高とは

市債残高総額から臨時財政対策債の残高と減債基金積立累計額を除いた実質的な市債残高

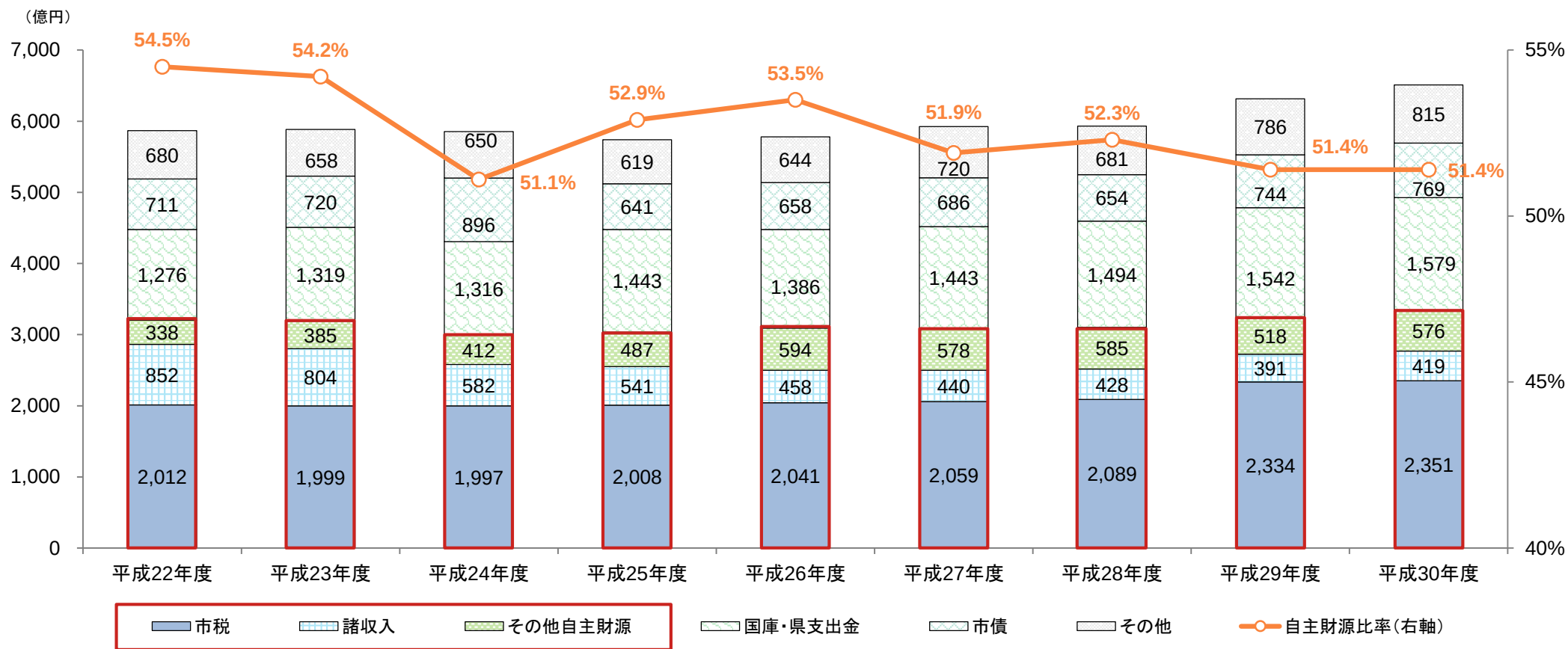
- 近年、市債発行額が増加している一方で、実質的な残高が減少しているのは、通常債の発行額及び残高が減少する一方、臨時財政対策債の発行額及び残高が増加していることが主な要因である。





歳入構造(一般会計) ～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 平成29年度一般会計決算の自主財源比率は51.4%で、自主財源の71.9%が市税である。
- 自主財源比率は50%程度で推移し、平成30年度当初予算では51.4%になっている。



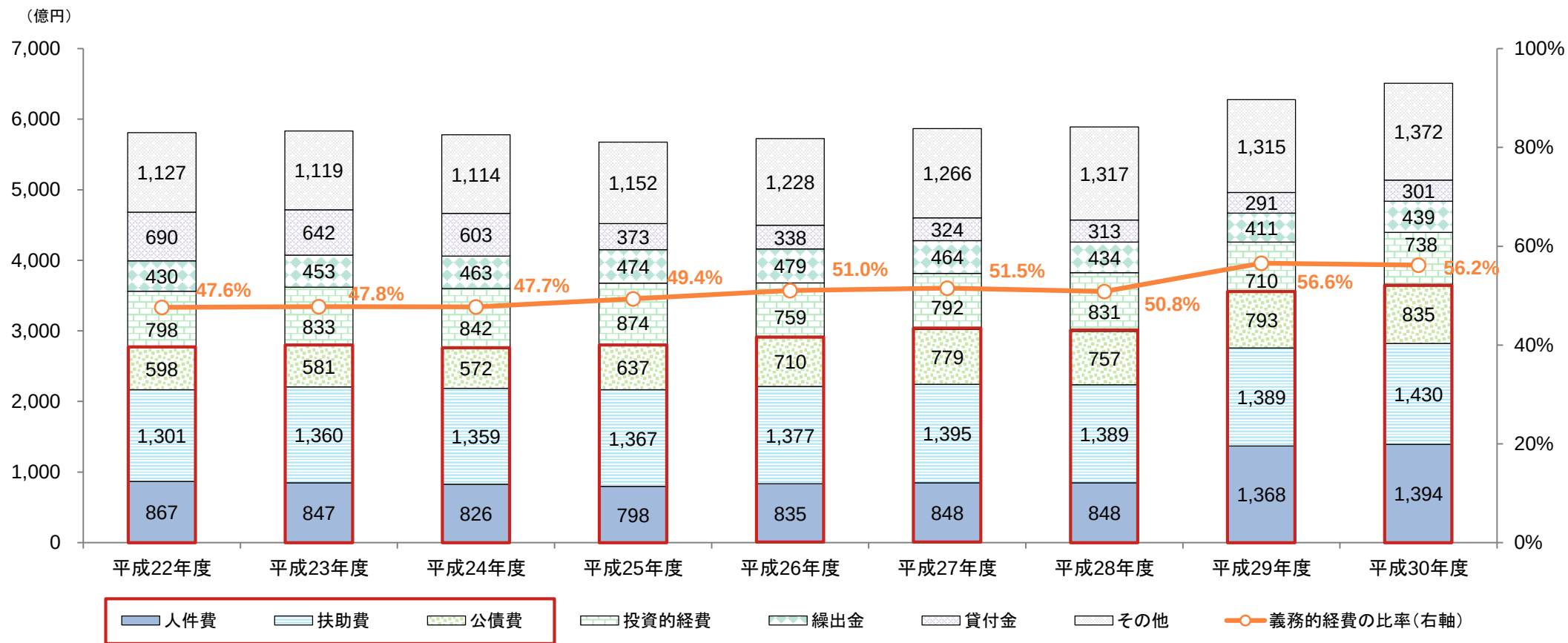
※ 平成29年度までは決算額、平成30年度は当初予算額

※ 平成29年度における県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴う財源措置分(分離課税所得割交付金及び県民税所得割臨時交付金)については市税に含めている(平成29年度・平成30年度)。



歳出構造(一般会計) ～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 平成29年度一般会計決算の義務的経費比率は56.6%である。
- 義務的経費比率は概ね5割程度で、徐々に上昇傾向にあるが、これは交付税の振替わりである臨時財政対策債に係る公債費が増加するとともに社会保障費(扶助費)が増加しているためである。
- 平成29年度より人件費が増加しているが、県費負担教職員制度に係る権限移譲によるものである。

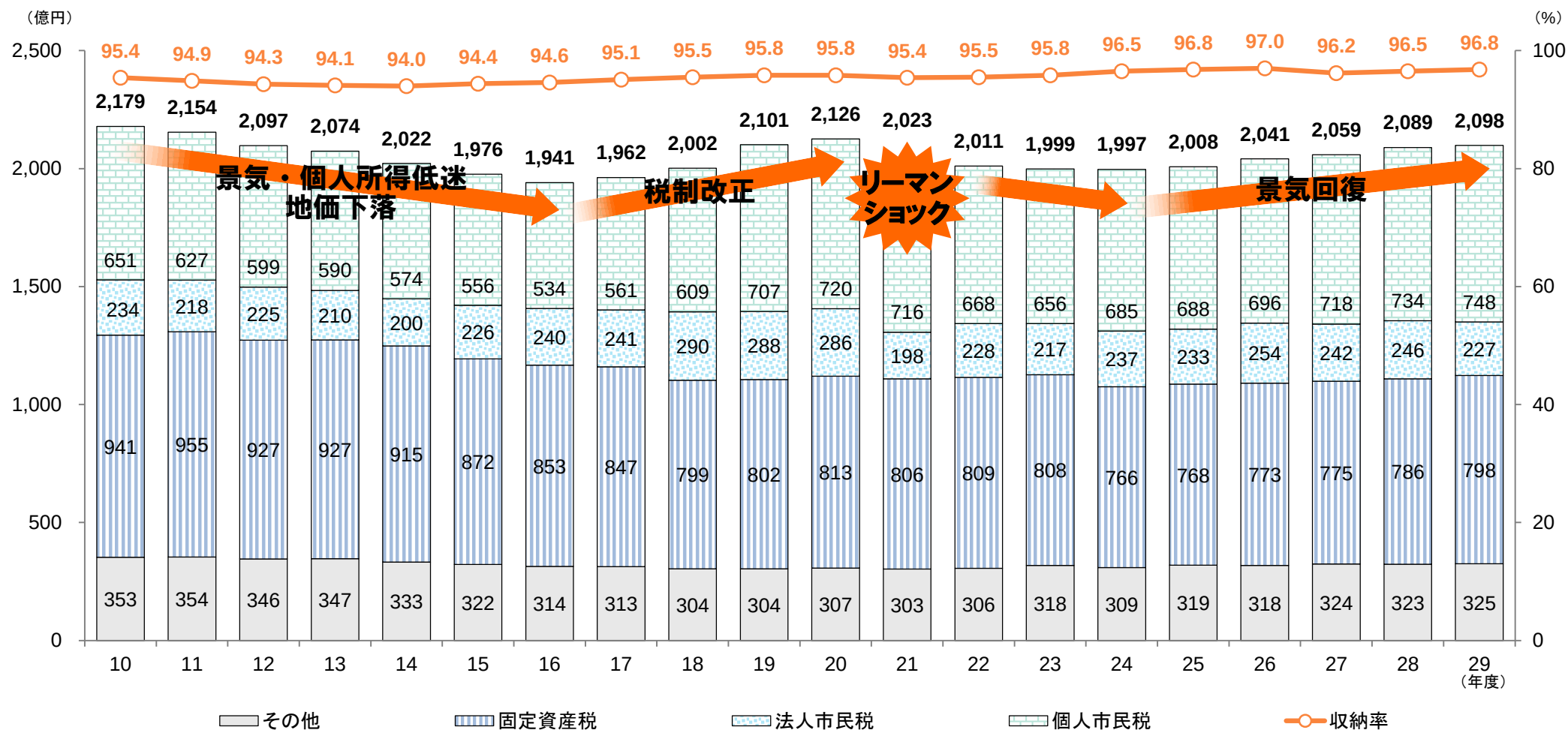


※ 平成29年度までは決算額、平成30年度は当初予算額



市税収入決算の推移 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

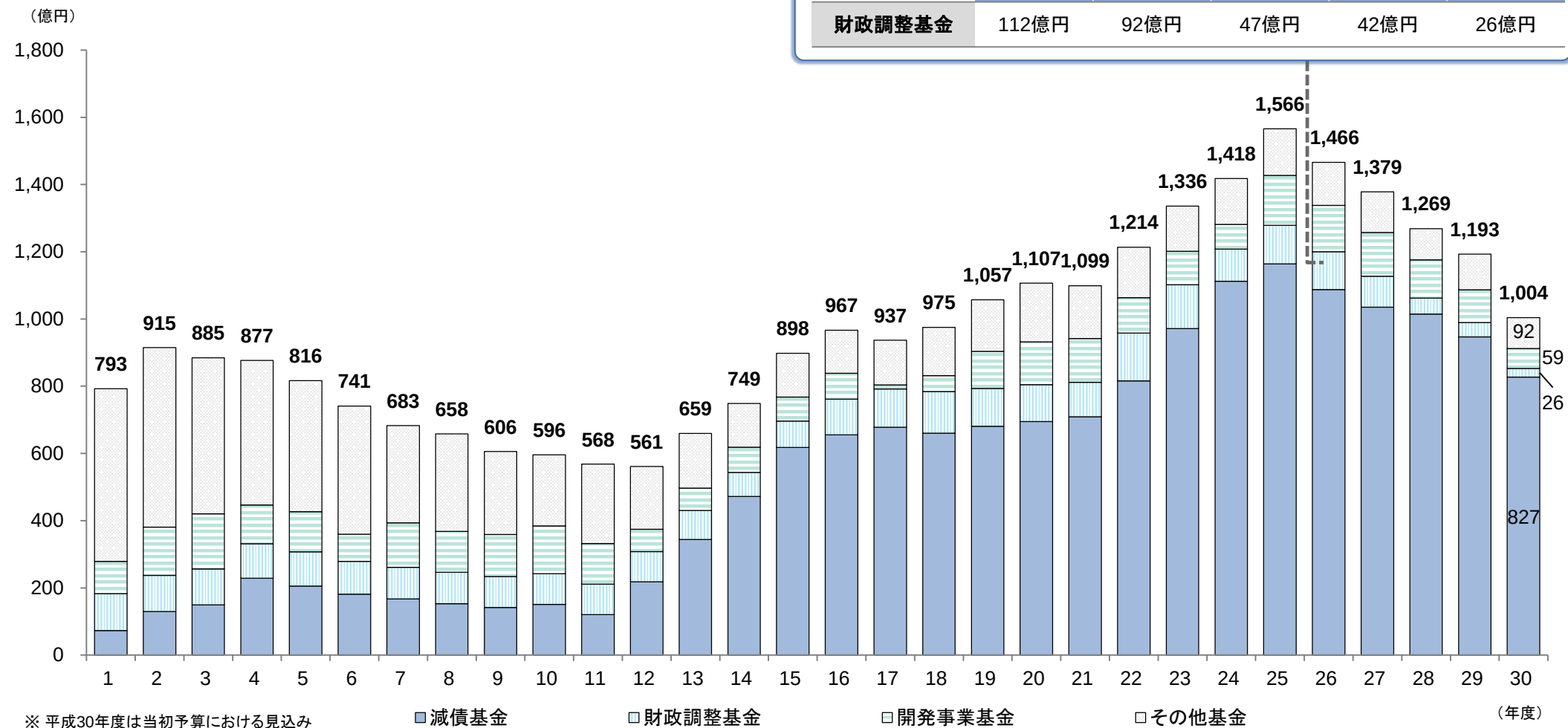
- 景気の動向や税制改正の影響を受けて、市税は増減。収納率は、近年ほぼ横ばい。





基金残高の推移 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

● 広島市の基金残高の推移



● 平成29年度末の全基金残高は1,193億円

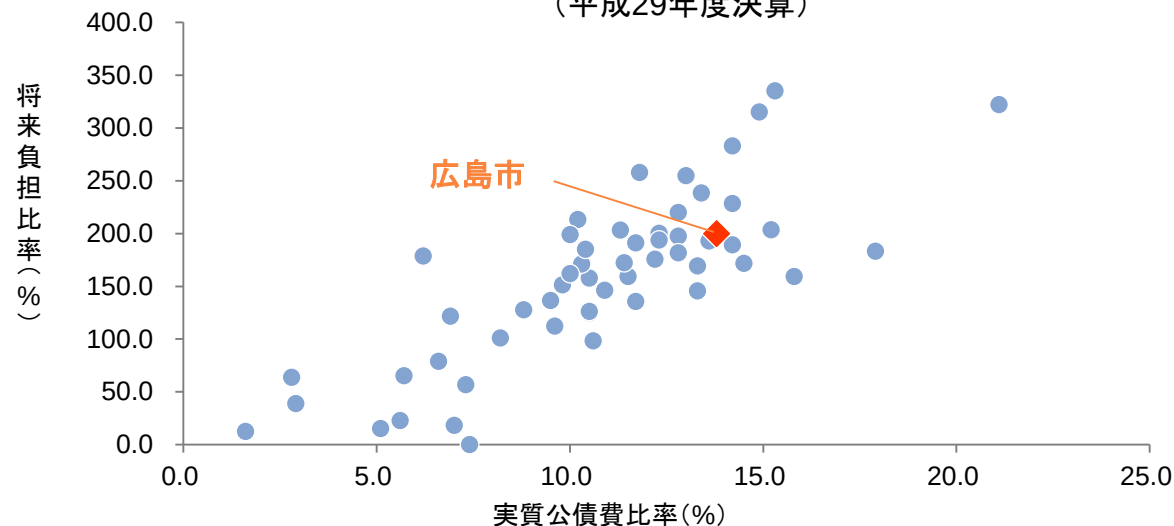


健全化判断比率の状況 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

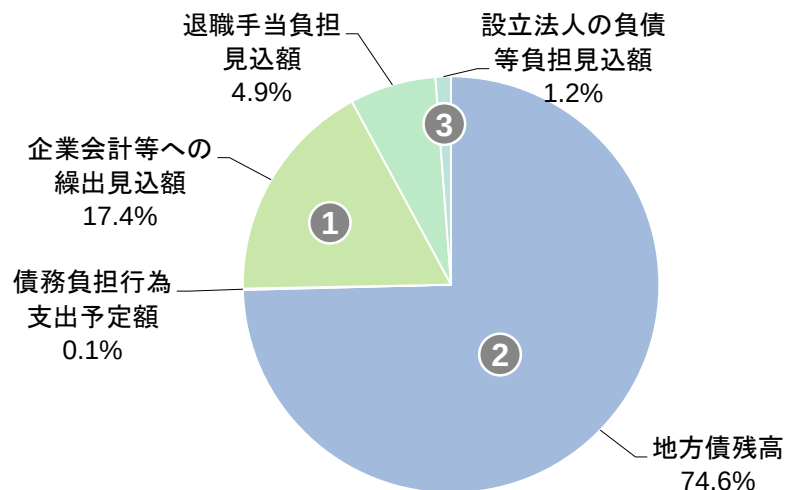
- 実質公債費比率、将来負担比率とも、財政の健全化等に取り組む必要がある基準値には達していない。

区分	広島市の状況			早期健全化基準	財政再生基準
	H27	H28	H29		
実質赤字比率	— (実質赤字は生じていない)			11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (実質赤字は生じていない)			16.25	30.00
実質公債費比率	15.0	14.7	13.8	25.0	35.0
将来負担比率	223.9	222.8	199.6	400.0	

市場公募地方債発行55団体の健全化判断比率の分布状況
(平成29年度決算)



- 将来負担額(29年度算定)15,311億円



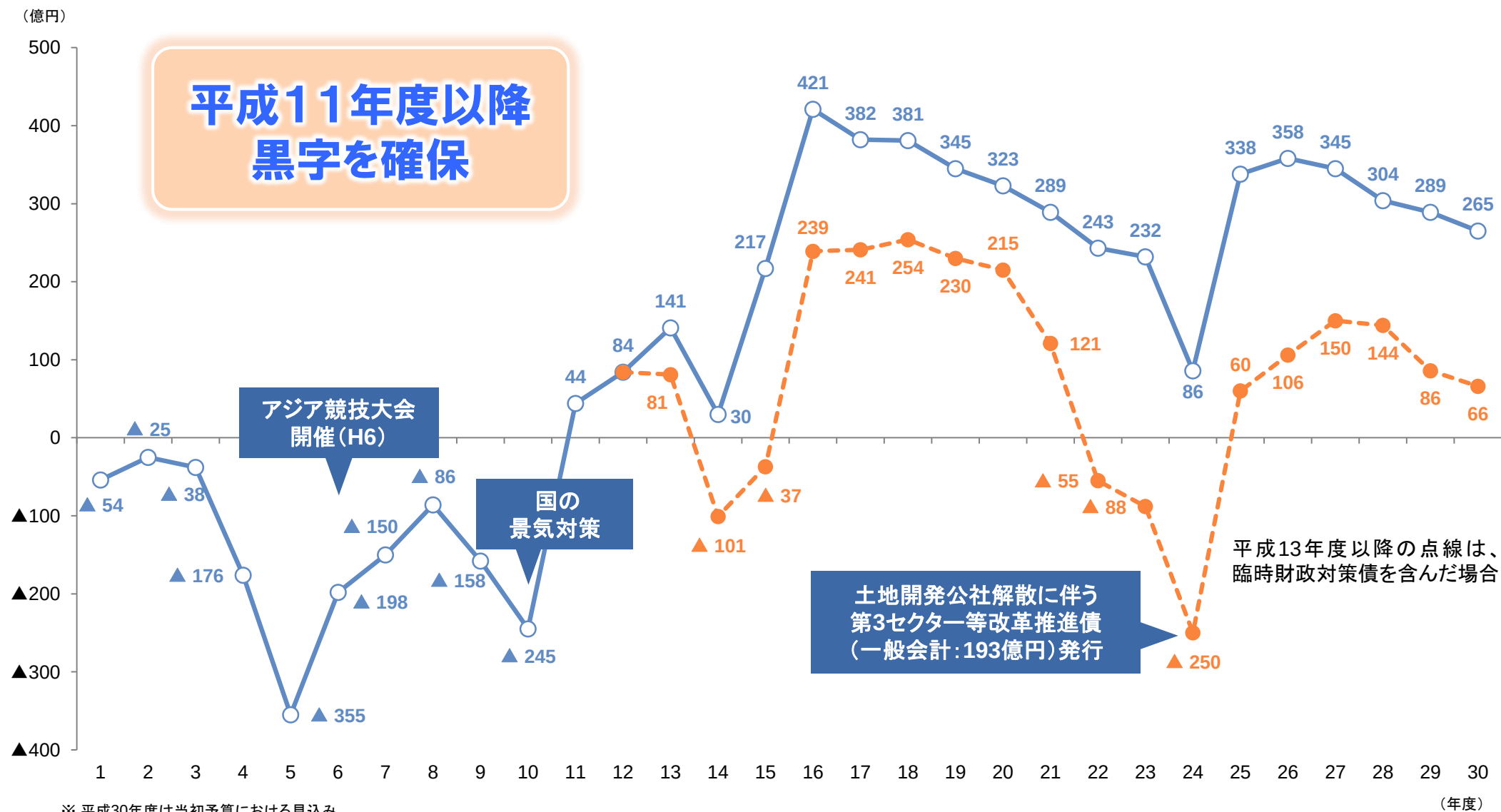
① 企業会計等への繰出見込額	(億円)
水道事業	40
下水道事業	2,593
安芸市民病院事業	10
中央卸売市場事業	17
その他	4
合計	2,664

② 地方債残高	(億円)
一般会計債	10,936
うち道路橋りょう・都市計画事業債	3,799
うち臨時財政対策債	3,494
うち教育関係事業債	919
特別会計債	492
合計	11,428

③ 設立法人の負債等負担見込額	(億円)
広島地下街開発(株)	12
広島高速交通(株)	140
その他	31
合計	183



プライマリーバランス ～広島市の財政状況と健全化への取組～





主な出資団体(第3セクター)の経営状況 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

● 平成29年度

(単位:百万円)

区分		広島高速道路公社	株式会社			
			広島市流通センター	広島高速交通	広島駅南口開発	広島地下街開発
出資	資本金	82,030	1,000	10,000	5,960	100
	うち本市出資額	41,015	700	5,100	3,762	-
	(出資比率%)	(50.0)	(70.0)	(51.0)	(63.1)	(43.3)

貸借対照表	資産	流動資産	7,137	64	4,230	1,227	702
		固定資産	379,445	4,122	31,803	30,615	12,411
		繰延資産	250	0	0	0	0
		資産合計	386,832	4,186	36,033	31,842	13,113
	負債	流動負債	28,452	230	17,569	898	6,959
		固定負債	214,632	360	18,166	25,474	12,593
		特別法上の引当金等	61,584	0	0	0	0
		負債合計	304,668	590	35,735	26,372	19,552
	純資産	資本金	82,030	1,000	10,000	5,960	100
		剰余金等	134	2,596	▲ 9,702	▲ 490	▲ 6,539
		純資産合計	82,164	3,596	298	5,470	▲ 6,439
		負債・純資産合計	386,832	4,186	36,033	31,842	13,113

損益計算書	経常損益	営業収益 a	13,024	445	5,121	2,391	1,137
		営業費用等 b	11,231	223	4,538	1,541	1,057
		営業利益 c = a - b	1,793	222	583	850	79
		営業外収益 d	16	1	4	8	12
		営業外費用 e	1,809	10	64	356	83
		経常利益 c + d - e	0	213	523	502	9
	特別損益	特別損益	0	0	0	▲ 4	0
		当期利益(税引前)	0	213	523	498	9
		当期利益(税引後)	0	147	360	342	8
		<参考>前期利益(税引後)	<0>	<138>	<396>	<304>	<12>

※ 広島地下街開発㈱は、平成22年度に資本金を1億円に減資しているが、本市の出資比率は、従前同様43.3%である。



主な出資団体(第3セクター)の経営状況

～広島市の財政状況と健全化への取組～

● 経営状況説明

広島高速道路公社	整備計画に定める5つの路線のうち最後の路線となる高速5号線の平成32年度完成に向け、平成30年度はトンネル工事等を進めていく。
広島市流通センター(株)	運輸業界は総輸送量が前年度を若干上回るなど堅調に推移した。こうした状況下、当センターは空きバスの分割利用を開始したこと等により平成29年度も引き続き黒字を確保した。平成30年度においても、運輸業界の総輸送量は増加見通しであり、当センターも引き続き黒字を確保する見込である。
広島高速交通(株)	- 平成29年度は、平成26年度の新白島駅開業に伴う利用者の増加等により年間を通して通勤及び学生定期利用が好調だったことに加え、Jリーグ観戦に対応した列車の増発などにより1日平均利用者数は64,989人(対前年度比2.6%増)、1日平均運輸収入は1,221万円(対前年度比2.0%増)となり6年連続で黒字を達成し、債務超過を解消した。 - 平成30年度も、沿線施設との連携等による利用者増などにより、黒字を継続する。
広島駅南口開発(株)	- 平成17年度に策定した経営改善スキームにより、平成17年度以降当期損益は概ね黒字を維持。 - 平成29年度は、賃料収入の増加などにより、売上高は23.9億円と対前年度1,444万円増加し、エールエールA館や駐車場の修繕費の減少などにより、売上原価は14.4億円と対前年度3,582万円減少し、営業利益は対前年度4,622万円増の8.5億円を計上し、前年度に続き黒字を達成した。
広島地下街開発(株)	- 平成17年度に、固定資産の減損処理を実施したことで債務超過に。 - 平成22年度に減資することで累積損失を圧縮するとともに、平成17年度に策定した経営改善スキームにより資金繰りを改善、安定的な経営を目指す。



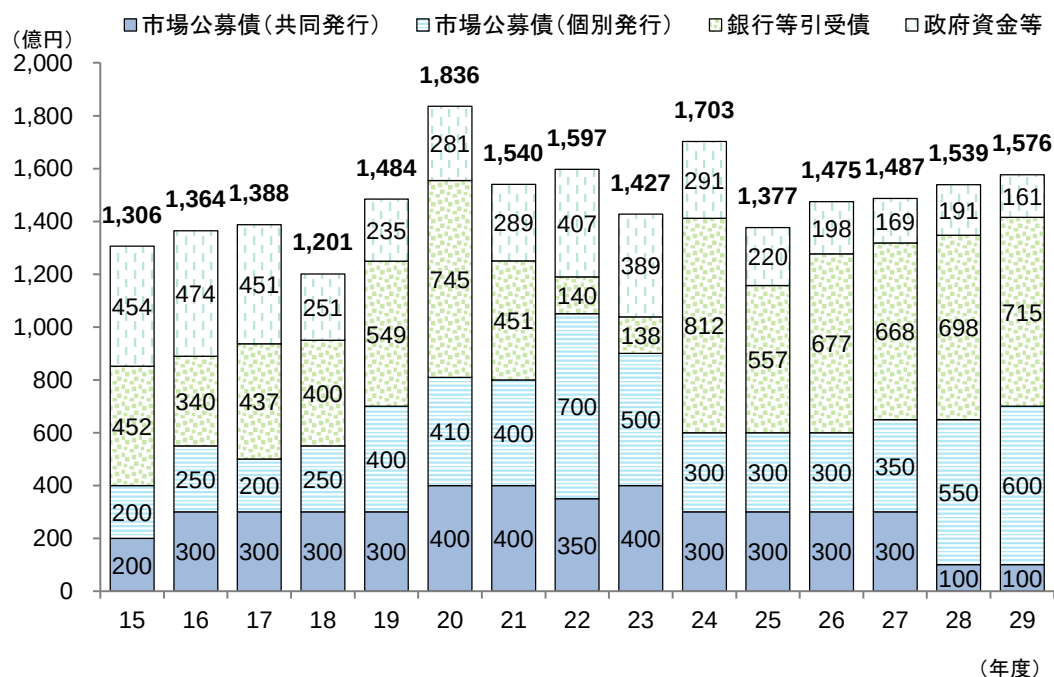
起債運営方針 ～広島市の資金調達～

資金調達の方針 ～政府資金等から民間資金へ～

市場公募債の安定消化の継続

- 全国型市場公募債(10年債)を昭和57年度から継続して発行、平成22年度から5年債を発行、**平成29年度から20年債を発行**
- 共同発行市場公募債の発行に平成15年度から参加

● 市債発行額の推移



● 市債の直近の発行実績

回号	年限	発行日	発行額	表面利率	応募者利回り
平成29年度第4回	20年	H29.11.21	100億円	0.620%	0.620%
平成29年度第5回	10年	H29.12.25	100億円	0.210%	0.210%
平成29年度第6回	10年	H30.2.26	100億円	0.230%	0.230%
平成30年度第1回	5年	H30.6.25	100億円	0.030%	0.030%
平成30年度第2回	20年	H30.8.21	100億円	0.639%	0.639%
平成30年度第3回	5年	H30.10.25	100億円	0.020%	0.020%



平成30年度発行計画 ～広島市の資金調達～

● 平成30年度広島市債発行計画

市場公募債	発行年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
個別発行	5年	100				100									200
	10年									100		100			200
	20年	100						100						200	
共同発行	10年	30				20		30	20					100	
合計		0	0	130	0	0	20	130	0	100	20	100	0	700	

- 借入予定総額は1,599億円
うち民間資金借入予定額は1,427億円(全体の89.2%)
- 市場公募債の発行予定総額は700億円(全体の43.7%)
うち広島市個別発行分は600億円(全体の37.5%)
- 銀行等引受債の発行予定額は727億円(全体の45.4%)

● 広島市債引受シンジケート団

	銀行団		証券団	
	金融機関名	シェア	金融機関名	シェア
5年債	広島銀行	19.5	大和証券	11.0
	みずほ銀行	16.0	野村證券	10.0
	三井住友銀行	1.0	SMBC日興証券	10.0
	三菱東京UFJ銀行	1.5	みずほ証券	9.5
	新生銀行	2.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.0
	三井住友信託銀行	0.5	岡三証券	2.0
	もみじ銀行	6.5	東洋証券	1.5
	広島信用金庫	3.0	丸三証券	1.0
	計[8]	50.0	計[8]	50.0

	銀行団		証券団	
	金融機関名	シェア	金融機関名	シェア
10年債	広島銀行	19.5	大和証券	11.0
	みずほ銀行	16.0	野村證券	10.0
	三井住友銀行	1.0	SMBC日興証券	10.0
	三菱東京UFJ銀行	1.5	みずほ証券	9.5
	新生銀行	2.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.0
	三井住友信託銀行	0.5	岡三証券	2.0
	もみじ銀行	6.5	東洋証券	1.5
	広島信用金庫	3.0	丸三証券	1.0
	計[8]	50.0	計[8]	50.0



【ご参考】 広島グルメガイド



広島お好み焼き



もみじ饅頭



広島つけ麺



広島菜漬け



コイワシ



山フグ(刺身コンニャク)



広島カキ



汁なし担担麺



クロダイ



アナゴ

Hiroshima Gourmet Guide



広島を世界に誇れる「まち」に

「対話・ビジョン・実行」によって市政に活力を生み出す

対話

広島「秘めたる力」を引き出す
一連の対応や行動

ビジョン

夢であると同時に展望であり、
実現するためのもの

実行

ビジョンを大切にしながら、
今置かれた状況に真剣に向き合い、
確実に実現

本資料に関するお問い合わせ先

広島市財政局財政課資金係（担当：森田、山根、三宅）

- TEL 082-504-2074
- FAX 082-504-2099
- E-mail zaisei@city.hiroshima.lg.jp
- HP <http://www.city.hiroshima.lg.jp/index2.html>
- トップページ ▶ 市政全般 ▶ 広島市の概要 ▶ 市の財政 ▶ 市債・投資家情報

本資料は、広島市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。

本資料中、平成29年度決算に係る数値等については、平成30年度10月時点での見込みであり、今後変更となる可能性があります。